



～お知らせ～

元旦に発生した「令和6年能登半島地震」の復旧にあたって、北陸地方整備局と補償コン北陸支部が締結した災害協定などに基づき多くの補償コン会員が復旧業務にあたっています。被害の状況が徐々に明らかになり内閣府防災情報によると13日時点で石川県で241名の方々がお亡くなりになり、住家の被害状況は石川、富山、新潟の3県で全壊が6,750棟、半壊が7,714棟にも及んでいます。今後、被災者支援のため復興支援協会の「公費解体」関係業務も予定されていますのでよろしくお願いします。



この「公費解体」関係業務は、今回の能登半島地震により被災した建物を、被災者の申請に基づき自治体が所有者に代わって公費で解体・撤去する制度です。対象となる建物は、罹災証明書等で、「全壊」・「大規模半壊」・「中規模半壊」・「半壊」と判定された建物になります。申請には、「罹災証明書」のほか、相続人や共有者、抵当権者などがある場合は、その関係者の同意書が必要となります。既に、個人で業者等に依頼して解体した場合でも自治体が費用負担できる場合があります。

この時期、例年であれば全国各地の観光地を多くの中国人が訪れていましたが今年は事情が違っています。HPを見ると・・・

中国では毎年2月10日から春節（旧正月）の長期休暇に入るのを前に、帰省や旅行など市民の移動がピークを迎えている。中国政府は今年の春節期間中に移動する人が「過去最多」とアピールするが、自家用車での移動が増えるなど景気低迷に伴う節約志向が透けてみえ日中関係の影響もあり、訪日客の殺到もなさそうだ。

今年の春節休暇は例年より1日長い8日間。中国政府は、春節休暇を含む前後の40日間に移動する人が過去最多の延べ90億人になると予測する。鉄道、航空機、バスなどの旅客数は同18億人で、その他の同72億人は自家用車による移動と推計。自家用車での移動は前年比で2倍以上となる。中国では大型連休に高速道路の通行が無料となることも、車利用の増加に拍車をかけているとみられる。

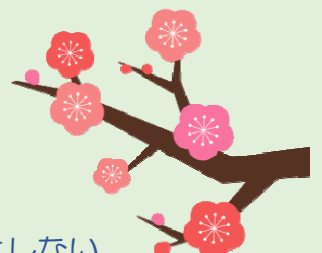
中国民用航空局などによると、2023年末時点の国内線旅客数は新型コロナウイルス禍前の19年の水準を上回ったが、国際線は6割程度しか回復していない。節約志向を反映してか、渡航先もタイなど近場に人気集中しているという。一方、春節休暇の人気渡航先だった日本向けの便数は、日系大手航空会社で5割前後、中国系でも5～7割にとどまる。東京電力福島第1原発からの処理水の海洋放出に伴う中国当局の猛反発を受け、「中国国内の旅行会社が日本向け団体旅行ツアーの販売を控えている」（航空関係者）という。個人旅行は一定程度見込まれるが、中国本土からの「爆買い」需要は限定的となりそうだ。

少しでも早く能登が復興し賑やかになることを祈念しています。



「ウィークリースタンスの徹底を」お願いします

- ① 昼休みや16時以降開始の打合せは行わない
- ② 休日明け日（月曜日等）は依頼の期限日としない
- ③ 休前日（金曜日）は新たな依頼をしない
- ④ ノー残業デー（水曜日）は勤務時間外の依頼はしない
- ⑤ ランチャイム・オーバーファイブ・ノーミーティング
- ⑥ イブニング・ノーリクエスト（R5.6から）



○必見！ [ホームページをご覧ください](#)！ 新たな情報等があれば教えてください

www.hokurikuyouchi.co.jp

○お願い！ [「Aipo」を活用しましょう](#)